農地中間管理機構が行う農地売買等事業の経費

	項目	一般事業				
		①-1 即売りタイプ	①-2 即売りタイプ	② 一時貸付タイプ	③ 分割払いタイプ	備考
	根拠法令 (契約方法)	買入:機構法に基づく促進計画 売渡:機構法に基づく促進計画	買入:機構法に基づく促進計画 売渡:機構法に基づく促進計画	買入:機構法に基づく促進計画 貸付:機構法に基づく促進計画 売渡:機構法に基づく促進計画	買入:機構法に基づく促進計画 使用:不動産割賦売買契約 (農地法第3条使用収益権設定) 売渡:不動産割賦売買契約 (完済後農地法第3条所有権移転)	
出し手	買入諸経費	農地価格の2.5% (上限20万円) (下限2万5千円)	農地価格の2.0% (上限16万円) (下限2万円)	農地価格の2.0% (上限16万円) (下限2万円)	農地価格の2.0% (上限16万円) (下限2万円)	
	登記印紙代	不要	不要	不要	不要	
	登記費用	不要	不要	不要	不要	
	貸付期間	_	_	4年10ヶ月以内	原則5年以内※1	
	売渡諸経費	農地価格の2.5% (上限20万円) (下限2万5千円)	農地価格の2.0% (上限16万円) (下限2万円)	農地価格の2.0% (上限16万円) (下限2万円)※2	農地価格の2.0% (上限16万円) (下限2万円)	
	賃借料	_	_	農地買入価格の1.0%/年	不要	
dh	保証金	不要	不要	農地買入価格の20%以上 (農地代入金後返還)	不要	
農地の受け手	手付金	不要	不要	不要 不要 農地価格+諸経費の (売渡価格に含まれ		
	内入金	不要	不要	不要	農地価格+諸経費の10% (売渡価格に含まれる)	
	農地代金の 支払方法	一括払い	一括払い	貸付最終年度に一括払	分割払(手付・内入金を除い た額)支払は年1回	
	登記印紙代	必要	必要	必要	必要	
	登記費用	不要	不要	不要	必要	
	固定資産税	1月1日の登記名義人負担	1月1日の登記名義人負担	一時貸付中は機構負担	使用収益期間内は機構が負担	
	連帯保証人	不要	不要	必要な場合あり	2名必要	

受け手の支払試算(公社買入価格200万円の農地の場合)(R7年4月~)

	一般事業		支援事業						
 項 目	①-1 即売りタイプ		①-2 即売りタイプ		② 一時貸付タイプ		③ 分割払いタイプ		備考
7 -	_		_		貸付期間 4年10ヶ月		貸付期間 原則5年		
	算 式	金 額	算 式	金 額	算 式	金額	算 式	金 額	
① 農地価格		2,000,000円		2,000,000円		2,000,000円		2,000,000円	
② 諸経費	①× 2.5%	50,000円	①× 2.0%	40,000円	①× 2.0%	40,000円	①×2.0%	40,000円	
③ 保証金	-	-	-	-	①×20.0%	400,000円	-	-	
④ 手付金	_	_	_	_	_	-	(①+②)×10%	204,000円	
⑤ 内入金	_	_	-	_	-	_	(①+②)×10%	204,000円	
			ı						_L 88 #0
⑥ 賃借料(年)	_	_	_	_	①× 1.0%	20,000円	_	_	中間期の
⑦ 分割払額(年)	_	_	-	_	-	_	(①+②-④-⑤)÷5年	326,400円	年払額
	ļ		1						
⑦ 初年度費用負担	1)+2	2,050,000円	①+②	2,040,000円	3+6	420,000円	4+5+7	734,400円	
⑦ 中間支払額	_	_	_	_	⑥×3年	60,000円	⑦×3年	979,200円	
ヴ 最終年度	-	_	_	_	1)+2+6	2,060,000円	7	326,400円	
① 保証金等払戻	_	_	_	_	∆3	-400,000円	-	_	
支払合計	②	2,050,000円	Ø	2,040,000円	Ø+ <u>Ø</u> + <u>Ø</u> -Œ	2,140,000円	Ø+ Ø + ®	2,040,000円	
※その他	, , ,		※登記印紙代が必要です。		※登記印紙代が必要です。		※登記印紙代と登記費用が必要です。		

[|] | ※1 分割払いタイプで割賦年数が5年を超える場合は、知事の承認が必要です。 | ※2 公社がR7.3.31までに買い入れた農地についての、売渡時の手数料は、4月1日付け変更前の1%(下限1万円、上限15万円)を適用します。